

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

連結会計年度	平成12年度 中間期	平成13年度 中間期	平成14年度 中間期	平成12年度	平成13年度
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	2,490,570	2,387,743	2,150,386	5,484,426	5,006,977
経常損益 (百万円)	65,047	107,544	65,444	189,750	157,145
中間(当期)純損益 (百万円)	17,239	174,720	147,438	8,521	382,542
純資産額 (百万円)	1,210,213	1,023,146	683,976	1,214,383	853,756
総資産額 (百万円)	4,960,170	4,783,468	4,309,594	5,200,071	4,595,804
1株当たり純資産額 (円)	615.62	516.08	341.75	614.18	426.52
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	8.77	88.29	73.66	4.33	192.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.61	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	21.4	15.9	23.4	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130,132	70,181	80,996	596,462	306,571
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	198,062	227,881	10,551	466,809	409,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,950	208,712	111,582	137,648	91,312
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	247,340	219,016	316,370	309,984	299,418
従業員数 (人)	189,139	181,813	166,369	187,399	170,111

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化が生じていないため、記載していません。平成13年度中間期、平成14年度中間期及び平成13年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失のため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	1,513,281	1,428,866	1,238,409	3,382,218	3,034,437
経常損益 (百万円)	28,361	30,434	32,416	107,466	81,551
中間(当期)純損益 (百万円)	74,111	148,643	104,936	46,664	265,109
資本金 (百万円)	307,738	314,921	324,624	314,652	324,624
発行済株式総数 (株)	1,965,843,972	1,982,517,793	2,001,962,672	1,977,227,929	2,001,962,672
純資産額 (百万円)	1,256,156	1,055,574	845,361	1,224,291	959,662
総資産額 (百万円)	3,435,328	3,146,359	3,032,565	3,443,959	3,178,563
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	2.50	-	10.00	5.00
自己資本比率 (%)	36.6	33.5	27.9	35.5	30.2
従業員数 (人)	43,140	41,396	38,667	42,010	40,483

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第103期中の1株当たり中間配当額については、中間配当を実施していないため記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、第102期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、事業の種類別セグメントの区分の変更は以下のとおりであります。

### ・事業の種類別セグメントの区分の変更

当中間連結会計期間から、下記のとおり事業の種類別セグメントを変更しております。変更の理由については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 [事業の種類別セグメント情報] (注) 5」に記載しております。

変更前	変更後
情報処理	プラットフォーム
通信	

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
㈱富士通ITプロダクツ (注) 1.	石川県河北郡 宇ノ気町	450	サーバ、ファイルの製 造	(45.00) 100	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通ディスプレイテク ノロジーズ㈱(注) 2.	川崎市中原区	450	L C Dの開発、製造及 び販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入

(注) 1. 当社と㈱P F Uが共同新設分割により設立したものであります。

2. 従来から子会社であった㈱米子富士通が会社分割制度により、当社よりL C D事業を承継し商号を変更したものであります。

3. 子会社の議決権に対する所有割合の欄の上段の( )内数字は、間接所有割合で内数であります。

なお、当中間連結会計期間において下記のとおり商号変更を行っております。

	変更前	変更後
平成14年4月	DMR Consulting Group, Inc.	Fujitsu Consulting, Inc.
	ICL PLC	Fujitsu Services Holdings PLC
	Amdahl Corporation	Fujitsu IT Holdings, Inc.
平成14年7月	富士通機電㈱	富士通フロンテック㈱

また、平成14年10月1日付で、富士通電装㈱は富士通アクセス㈱に商号を変更しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・サービス	69,461
プラットフォーム	56,435
電子デバイス	29,140
金融	108
その他	8,617
全社(共通)	2,608
合計	166,369

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	38,667
---------	--------

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。